

## 科学技術ジャーナリズムと土木



赤木寛一  
論説委員  
早稲田大学理工学術院・教授

### 科学技術ジャーナリズムとは

日本科学技術ジャーナリスト会議のホームページに掲載された会長挨拶によれば、「科学技術の文明が私たちの生活を変え、科学的な考え方や理解が不可欠な時代だからこそ、伝える側にもその素養が必要です。」と述べられている。また、STAP 細胞問題、福島第一原発事故、地球温暖化問題に関係する科学報道の分析をもとに優れた論考を展開した瀬川至朗の「科学報道の真相」(ちくま新書)によれば、科学技術ジャーナリストは複雑化しグローバル化する今日の課題を、科学の専門知識を背景におきながら主体的に読み解き、オーディエンス(読者・視聴者)に伝えていく専門ジャーナリストであり、取材時の「検証の規律」と取材対象からの「独立性」が、良質の科学技術ジャーナリズムを実践していくときの原則になることが指摘されている。

### 科学技術ジャーナリズムの実態と土木

瀬川は、STAP 細胞問題、福島第一原発事故、地球温暖化問題のいずれにおいても「権威に依拠する発表報道」が多いことを指摘している。このような科学技術報道が生まれるメカニズムを支えているのは、取材者と取材対象者のカップリングにより一種の閉鎖的な共同体が形成され、この共同体を支配している科学のイメージが、科学は絶対的でまちがいのないものであり、不確実な要素はないという「固い科学観」であることが述べられている。

具体的には、取材者としての報道機関の政治部と取材対象者としての政治家、また報道機関の経済部と企業、社会部と捜査当局、科学部と研究者のカップリングにより共同体が形成され、固有の価値観が共有されることになる。たとえば、社会的に大きな影響を及ぼしている福島第一原発事故での広範囲にわたる各種事象については、取材対象者としての政府、事業者の記者会見をもとに、取材者である報道機関の

政治部、経済部、社会部、科学部それぞれが地震と津波に伴う電源喪失、炉心熔融などの問題を固有の価値観に裏付けされた「固い科学観」をもとに報道することになる。また、各種の土木構造物から構成される公共インフラの建設のための発注契約に伴って法的問題が発生した場合には、捜査当局からの情報をもとに社会部がその報道を担当することになるが、その場合にも固有の価値観に裏付けされた「固い科学観」が登場することになる。

### 土木技術に基礎をおくジャーナリズム

この「固い科学観」を打ち破るような報道の方向性として、瀬川は科学研究を科学者の人間としての営みとしてみるとともに、不確実な部分も含めて報道することを提案している。周知のように、土木技術は工学であり、工学は科学の応用である。さらに、科学には数学や物理の自然科学とともに、社会学、経済学、会計学等の社会科学も存在する。

新設土木構造物の設計施工にあたって支配的な要因となる自然災害に関係する決定論的な地震予知に関しては、現時点では非常に困難とされているし、既存土木構造物の維持管理に関する点検結果の解釈とそれに基づく劣化予測についても、多くの研究努力が展開されているが現時点では十分な精度を期待することは難しい。また、新設土木構造物の積算評価にあたっては、その多くが工場製品でなく特注の現地生産品であることから、未知要因が多く不確実性を含むことは避けられない。一方、既存土木構造物の維持管理のためのアセットマネジメントで必要となる資産価値評価にあたっては、製品マーケットが存在しないことからライフサイクルコストや費用便益分析等の社会的、経済学的、会計学的側面からのアプローチが不可欠である。

以上のような観点から、土木を対象とする科学技術ジャーナリズムが確立されるためには、上記のようなリスクがあったとしても土木学会としてこのような不確実性を多く含む土木技術の実態を理解しやすい形で積極的にジャーナリズムに公開することによって、科学技術ジャーナリズムを担うジャーナリストとしての「幅広く、軟らかい科学観」の醸成に貢献することが必要である。